

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

	No	国の 予算 年度	枠	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	執行状況（R5年度末実績） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※うち繰越 繰り越した金額等	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業費						所管課	事業実施による効果
												内訳							
												国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他	一般財源	補助対象外経費		
											491,126,808	0	0	488,075,703	0	2,951,105	100,000		
住民税均等割非課税世帯等への支援枠（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	物価高騰対応重点支援事業【物価高騰対策給付金】	I 物価高から国民生活を守る	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,000世帯×70千円 事務費 6,873千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯 5,000世帯	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,899世帯×70千円 ※うち繰越 31世帯×70千円 事務費 4,530,703円 ※うち繰越 544,497円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯 4,899世帯	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6.1.4	R6.9.27	347,199,893			345,150,703		2,049,190		社会福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に困窮する方々、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、速やかな給付を行うことより、低所得世帯に対する生活安定への支援が図れた。
住民税均等割のみ給課税世帯への支援（I）	2	R5_予備	一体給付	物価高騰対応重点支援事業（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	I 物価高から国民生活を守る	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,150世帯×100千円 事務費 2,875千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,150世帯	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,051世帯×100千円 ※うち繰越 1,051世帯×100千円 事務費 3,193,841円 ※うち繰越 1,529,789円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,051世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3.1	R7.2.7	108,293,841			107,391,926		901,915		社会福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に困窮する方々、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、速やかな給付を行うことより、低所得世帯に対する生活安定への支援が図れた。
こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体給付	物価高騰対応重点支援事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	I 物価高から国民生活を守る	①物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 給付対象の子どもの人数 800人×50千円 事務費 1,250千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、その他 ④住民税均等割非課税世帯の子供の人数 550人 住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 180人 新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数 70人	①物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 給付対象の子どもの人数 676人×50千円 ※うち繰越 282人×50千円 事務費 126,836円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、その他 ④住民税均等割非課税世帯の子供の人数 406人 住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 148人 新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数 122人	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3.1	R7.2.7	35,633,074			35,533,074			100,000	子ども課	物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うためのシステム整備を行い、速やかに給付ができる環境を整えることができた。